

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表
(平成28年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		187,142,862,679	
代理店勘定		22,748,006,350	
有価証券		205,599,860,325	
事業貸付金		76,348,703,872	
貯蔵品		1,464,192	
前払費用		155,124	
未収収益		671,358,347	
未収入金		369,909,477	
未収財源措置予定額		248,709,518	
前払金		8,422,729	
その他の流動資産		8,140,000	
貸倒引当金(△)		<u>△ 9,764,918,002</u>	
流動資産合計			483,382,674,611

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	156,345,275		
減価償却累計額	<u>△ 76,705,285</u>	79,639,990	
構築物	3,404,732		
減価償却累計額	<u>△ 3,197,241</u>	207,491	
工具器具備品	68,573,563		
減価償却累計額	<u>△ 29,570,766</u>	<u>39,002,797</u>	
有形固定資産合計			118,850,278

2 無形固定資産

ソフトウェア		800,015,638	
その他		92,996	
無形固定資産合計		<u>800,108,634</u>	

3 投資その他の資産

投資有価証券		848,527,767,932	
破産更生債権等		16,764,792,436	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		232,491	
貸倒引当金(△)		<u>△ 16,764,792,436</u>	
投資その他の資産合計		<u>848,688,813,308</u>	

固定資産合計

849,607,772,220

資産合計

1,332,990,446,831

負債の部

I 流動負債

未払金		5,170,634,063	
未払法人税等		927,298	
前受金		69,688,199,600	
預り金		548,724,973	
前受収益		169,213,072	
仮受金		466,389,430	
短期リース債務		15,529,408	
引当金			
賞与引当金	4,726,129	<u>4,726,129</u>	
流動負債合計			76,064,343,973

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	3,509,046		
資産見返補助金等	<u>145,302</u>	3,654,348	
長期リース債務		21,895,035	
倒産防止共済基金		1,130,471,106,270	
引当金			
退職給付引当金	<u>135,829,442</u>	<u>135,829,442</u>	
固定負債合計			1,130,632,485,095

貸借対照表
(平成28年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	58,240,420,614		
異常危険準備基金	19,904,711,089		
法令に基づく引当金等合計		<u>78,145,131,703</u>	
負債合計			1,284,841,960,771
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,960,282		
損益外減価償却累計額(△)	△ 79,072,140		
資本剰余金合計		△ 84,032,422	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	381,757,698		
積立金	280,100,324		
当期未処分利益	148,805,425		
(うち当期総利益)	148,805,425)		
利益剰余金合計		<u>810,663,447</u>	
純資産合計			<u>48,148,486,060</u>
負債純資産合計			<u>1,332,990,446,831</u>

損益計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
解約手当金	63,825,086,544	
貸倒引当金繰入	1,421,917,984	
倒産防止共済基金繰入	176,257,780,480	
役員給	6,460,569	
給与賞与諸手当	362,094,247	
法定福利費	47,638,858	
賞与引当金繰入額	3,677,980	
退職給付費用	25,829,439	
減価償却費	211,331,829	
その他経営環境対応業務費	6,646,809,796	248,808,627,726
一般管理費		
役員給	7,343,511	
給与賞与諸手当	73,341,839	
法定福利費	16,292,781	
賞与引当金繰入額	986,964	
退職給付費用	34,594,455	
業務委託費・報酬費	34,037,567	
賃借料	53,918,218	
雑費	27,800,578	
その他一般管理費	43,163,984	291,479,897
財務費用		
支払利息	1,500,542	1,500,542
雑損		35,900
経常費用合計		249,101,644,065
経常収益		
運営費交付金収益		1,305,112,252
資産見返運営費交付金戻入		734,642
資産見返補助金等戻入		21,882
貸付金利息収入		297,328,395
共済事業掛金等収入		241,619,305,930
資産運用収入		2,385,048,991
雑収入		148,784,064
財源措置予定額収益		248,709,518
財務収益		
受取利息	373,622	
有価証券利息	1,038,021,127	1,038,394,749
雑益		6,154,626
経常収益合計		247,049,595,049
経常損失		2,052,049,016
臨時損失		
固定資産除却損		1
臨時損失合計		1
臨時利益		
完済手当金準備基金戻入益		1,060,255,026
異常危険準備基金戻入益		853,770,610
償却債権取立益		7,899,297
厚生年金基金代行返上益		109,659,619
臨時利益合計		2,031,584,552
税引前当期純損失		20,464,465
法人税、住民税及び事業税		927,298
当期純損失		21,391,763
前中期目標期間繰越積立金取崩額		170,197,188
当期総利益		148,805,425

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 3,053,879,474
人件費支出	△ 594,157,812
事業貸付金等による支出	△ 44,324,750,000
共済事業支出	△ 67,102,390,266
その他の業務支出	△ 12,000,000
運営費交付金収入	1,544,094,000
事業貸付金等の回収による収入	45,138,649,057
共済事業収入	247,841,181,066
消費税等還付額	11,916
その他の業務収入	56,050,561
小計	179,492,809,048
利息及び配当金の受取額	3,786,050,581
利息の支払額	△ 1,500,542
法人税等の支払額	△ 901,371
業務活動によるキャッシュ・フロー	183,276,457,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 564,250,000,000
有価証券の償還による収入	330,300,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 258,375,764
定期預金の預入による支出	△ 193,050,000,000
定期預金の払戻による収入	246,250,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,008,375,764
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,135,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,135,602
IV 資金増加額	2,226,946,350
V 資金期首残高	1,115,916,329
VI 資金期末残高	3,342,862,679

利益の処分に関する書類

(平成28年7月21日)

I 当期末処分利益		148,805,425
当期総利益	148,805,425	
II 利益処分額		
積立金	<u>148,805,425</u>	<u>148,805,425</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	248,808,627,726	
一般管理費	291,479,897	
財務費用	1,500,542	
雑損	35,900	
臨時損失	1	
法人税、住民税及び事業税	927,298	249,102,571,364

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 297,328,395	
共済事業掛金等収入	△ 241,619,305,930	
資産運用収入	△ 2,385,048,991	
雑収入	△ 148,784,064	
財務収益	△ 1,038,394,749	
雑益	△ 6,154,626	
臨時利益	△ 117,558,916	△ 245,612,575,671
業務費用合計		3,489,995,693

II 損益外減価償却相当額 2,887,246III 引当外賞与見積額 166,353IV 引当外退職給付増加見積額 △ 327,281,013

V 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-
----------------------	---	---

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 927,298VII 行政サービス実施コスト 3,164,840,981

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第 81（注解 60、注解 61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第 81（注解 60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10 年
-----	------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成 16 年 6 月 30 日経済産業省令第 74 号。以下「業務省令」という。）第 20 条第 1 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防

止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号) による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第 20 条第 2 項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号) による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法) によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 28 年 4 月 1 日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成 27 事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室) に基づき、0%で計算しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成 27 事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第 19 条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成 16・12・21 中第 3 号、改正平成 24・03・29 中第 12 号) による金額を計上

しております。

1 2. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

それに伴い、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての割引率の決定方法についても、同様に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、損益及び行政サービス実施コストに影響はありません。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額

33,736,850 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

560,047,116 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	3,586,315,215 円
早期償還手当金	4,170,450 円
雑費用	327,953,030 円
事務代行手数料	1,228,641,383 円
代理店事務手数料	2,526,113 円
口座振替手数料	48,925,115 円
嘱託・臨時職員給与	234,499,360 円
旅費交通費	27,097,353 円
業務委託費・報酬費	596,527,328 円
通信運搬費	141,321,431 円
賃借料	175,189,510 円
保険料	39,653 円

水道光熱費	10,018,761 円
保守修繕費	124,214,866 円
租税公課	7,038,223 円
消耗品・備品費	11,796,617 円
雑費	76,329,110 円
諸謝金	8,559,100 円
印刷製本費	35,647,178 円
合計	6,646,809,796 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	12,980,037 円
福利厚生費	496,386 円
旅費交通費	6,003,427 円
通信運搬費	4,268,135 円
保険料	62,780 円
水道光熱費	1,542,871 円
保守修繕費	8,467,332 円
租税公課	1,124,440 円
消耗品・備品費	5,716,542 円
研修活動費	1,177,589 円
諸謝金	814,878 円
印刷製本費	509,567 円
合計	43,163,984 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△2,943 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 148,808,368 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	187,142,862,679 円
定期預金	△183,800,000,000 円
資金期末残高	3,342,862,679 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額△327,281,013 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	954,338 円
運営費交付金から充当されるべき	△328,235,351 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	△327,281,013 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の新制度に移行したものであります。

なお、同厚生年金基金の代行部分については、厚生労働大臣から、平成 26 年 3 月 1 日付けで将来支給義務免除の認可を受け、平成 27 年 4 月 1 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	358,073,114 円
勤務費用	3,639,233 円
利息費用	200,112 円
数理計算上の差異の当期発生額	13,927,522 円
退職給付の支払額	△12,141,735 円
制度加入者からの拠出額	399,005 円
厚生年金基金の代行返上による減少額	△109,659,619 円
その他	△10,196,229 円
期末における退職給付債務	244,241,403 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	122,250,483 円
期待運用収益	2,427,436 円
数理計算上の差異の当期発生額	△3,626,549 円
事業主からの拠出額	1,598,942 円
退職給付の支払額	△4,441,128 円
制度加入者からの拠出額	399,005 円
その他	△10,196,228 円
期末における年金資産	<u>108,411,961 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	126,497,049 円
年金資産	<u>△108,411,961 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	18,085,088 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>117,744,354 円</u>
小計	<u>135,829,442 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>135,829,442 円</u>
退職給付引当金	<u>135,829,442 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>135,829,442 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注1)	3,639,233 円
利息費用	200,112 円
期待運用収益	△2,427,436 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,554,071 円
その他	△1 円
退職手当 (注2)	<u>40,198,124 円</u>
合計	<u>59,164,103 円</u>
厚生年金基金代行返上益 (注3)	<u>△109,659,619 円</u>

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金及び企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(注2) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

(注3) 臨時利益に計上しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21%
株式	17%
保険資産	11%
その他	5%
代行返上に伴う責任準備金前納額	<u>46%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率

退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.50%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、1,259,791円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余剰金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関として指定する5機関のいずれかによりA格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうちA格未満が2分の1以上となった債券等については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれもBBB格未満若しくはBaa格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程」等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的

経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	187,142,867,679	187,142,867,679	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,054,127,628,257	1,060,630,470,000	6,502,841,743
(3) 事業貸付金	76,348,703,872		
貸倒引当金	△9,764,918,002		
	66,583,785,870	66,710,505,739	126,719,869

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 倒産防止共済基金 (1,130,471,106,270 円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッ

シュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるた

め、時価表示の対象としておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

小規模企業共済及び中小企業倒産防止共済システムに係る資産の棚卸、マスタファイル整備等請負業務契約について、翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は302,664,856円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

平成28年熊本地震

平成28年4月16日に発生した平成28年熊本地震による人的被害はありません。また、建物及び構築物などの有形固定資産への重大な被害はありません。

この地震により被害を受けた当機構の貸付先や出資先等の状況が、今後当機構の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響額についての算定は困難であります。

Ⅴ 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,246,654	-	-	2,246,654	2,199,491	15,834	-	-	47,163
	工具器具備品	194,536,779	-	127,332,326	67,204,453	28,201,661	40,671,585	-	-	39,002,792
	計	196,783,433	-	127,332,326	69,451,107	30,401,152	40,687,419	-	-	39,049,955
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	154,098,621	-	-	154,098,621	74,505,794	2,753,894	-	-	79,592,827
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,197,241	133,352	-	-	207,491
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,369,105	-	-	-	5
	計	158,872,463	-	-	158,872,463	79,072,140	2,887,246	-	-	79,800,323
有形固定資産 合計	建物	156,345,275	-	-	156,345,275	76,705,285	2,769,728	-	-	79,639,990
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	3,197,241	133,352	-	-	207,491
	工具器具備品	195,905,889	-	127,332,326	68,573,563	29,570,766	40,671,585	-	-	39,002,797
	計	355,655,896	-	127,332,326	228,323,570	109,473,292	43,574,665	-	-	118,850,278
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	1,606,284,620	143,627,464	-	1,749,912,084	949,896,446	170,628,811	-	-	800,015,638
	商標権	155,985	-	-	155,985	142,989	15,599	-	-	12,996
	計	1,606,440,605	143,627,464	-	1,750,068,069	950,039,435	170,644,410	-	-	800,028,634
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	1,606,284,620	143,627,464	-	1,749,912,084	949,896,446	170,628,811	-	-	800,015,638
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	商標権	155,985	-	-	155,985	142,989	15,599	-	-	12,996
	計	1,606,520,605	143,627,464	-	1,750,148,069	950,039,435	170,644,410	-	-	800,108,634
投資その他の 資産	投資有価証券	621,334,447,440	380,301,002,353	153,107,681,861	848,527,767,932					848,527,767,932 (注)1
	破産更生債権等	17,291,576,223	2,130,056,057	2,656,839,844	16,764,792,436					16,764,792,436 (注)2
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885					160,812,885
	長期前払費用	37	232,491	37	232,491					232,491
	貸倒引当金(△)	△17,291,576,223	△1,340,074,757	△1,866,858,544	△16,764,792,436					△16,764,792,436 (注)3
	計	621,495,260,362	381,091,216,144	153,897,663,198	848,688,813,308					848,688,813,308

- (注)1 当期増加額は、余裕資金の運用(380,301,002,353円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(153,099,860,325円)によるものであります。
- 2 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(2,130,056,057円)によるものであり、当期減少額は、事業貸付金の回収(222,778,568円)、償却(1,866,858,544円)及び区分変更(567,202,732円)によるものであります。
- 3 当期減少額は、事業貸付金の償却(△1,866,858,544円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,652,000	1,464,192	-	1,652,000	-	1,464,192	
計	1,652,000	1,464,192	-	1,652,000	-	1,464,192	

(2) 販売用不動産の明細

該当ありません。

(3) 特定事業者復興支援施設の明細

該当ありません

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	い第732号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第741号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第742号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	第161号 利付商工債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	第162号 利付商工債券(3年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	164,000,000,000	164,000,000,000	164,000,000,000	-	
	第25回 公営企業債券	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	-	
	第10回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,600,000	2,000,000,000	1,999,968,737	-	
	第15回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,498,650,000	1,500,000,000	1,499,935,418	-	
	第5回 関西国際空港株式会社	1,199,760,000	1,200,000,000	1,199,988,545	-	
	第10回 農林漁業金融公庫債券	999,700,000	1,000,000,000	999,993,250	-	
	上記を含む財投機関債 合計	9,096,360,000	9,100,000,000	9,099,860,325	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	9,100,000,000	9,100,000,000	9,100,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	950,000,000	950,000,000	950,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友銀行)	450,000,000	450,000,000	450,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	32,500,000,000	32,500,000,000	32,500,000,000	-	
	計	205,596,360,000	205,600,000,000	205,599,860,325	-	
	貸借対照表計上額合計			205,599,860,325		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第120回 利付国庫債券(5年)	25,020,250,000	25,000,000,000	25,014,077,303	-	
	第118回 利付国庫債券(5年)	25,021,000,000	25,000,000,000	25,013,524,645	-	
	第117回 利付国庫債券(5年)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第116回 利付国庫債券(5年)	14,997,750,000	15,000,000,000	14,998,775,191	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,002,544,536	-	
	上記を含む国債 合計	83,246,956,000	83,200,000,000	83,229,721,387	-	
	第507回 中部電力株式会社社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第499回 関西電力株式会社社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
	第433回 九州電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第3回 株式会社ファーストリテイリング社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第51回 中日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	11,300,000,000	11,300,000,000	11,300,000,000	-	
	い第777号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-	
	い第778号 利付商工債券(5年)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-	
	い第789号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-	
	い第790号 利付商工債券(5年)	20,500,000,000	20,500,000,000	20,500,000,000	-	
	い第779号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	728,500,000,000	728,500,000,000	728,500,000,000	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,199,586,728	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,399,288,501	-	
	第11回 関西国際空港株式会社	2,798,880,000	2,800,000,000	2,799,802,944	-	
	第39回 日本政策投資銀行債券	2,198,020,000	2,200,000,000	2,199,707,931	-	
	第4回 中日本高速道路株式会社	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	25,489,810,000	25,500,000,000	25,498,046,545	-	
	計	848,536,766,000	848,500,000,000	848,527,767,932	-	
	貸借対照表計上額合計			848,527,767,932		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	49,375,581,491	7,699,952,732	14,681,839,496	451,930,438	41,941,764,289	
一時貸付金	29,419,669,583	37,192,000,000	32,204,730,000	-	34,406,939,583	
計	78,795,251,074	44,891,952,732	46,886,569,496	451,930,438	76,348,703,872	

(注) 回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,495,481	4,726,129	5,495,481	-	4,726,129	
計	5,495,481	4,726,129	5,495,481	-	4,726,129	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	60,683,806,944	△678,270,091	60,005,536,853	1,467,212,170	△287,866,442	1,179,345,728	
貸倒懸念債権	18,111,444,130	△1,768,277,111	16,343,167,019	8,667,793,043	△82,220,769	8,585,572,274	
破産更生債権等	17,291,576,223	△526,783,787	16,764,792,436	17,291,576,223	△526,783,787	16,764,792,436	
計	96,086,827,297	△2,973,330,989	93,113,496,308	27,426,581,436	△896,870,998	26,529,710,438	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	358,073,114	△43,386,973	70,444,738	244,241,403	
退職一時金に係る債務	118,757,071	6,687,890	7,700,607	117,744,354	
厚生年金基金等に係る債務	239,316,043	△50,074,863	62,744,131	126,497,049	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	122,250,483	△13,227,975	610,547	108,411,961	
退職給付引当金	235,822,631	△30,158,998	69,834,191	135,829,442	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	59,300,675,640	-	1,060,255,026	58,240,420,614	(注)1
異常危険準備基金	20,758,481,699	-	853,770,610	19,904,711,089	(注)2
計	80,059,157,339	-	1,914,025,636	78,145,131,703	

(注)1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

平成27事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

平成27事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
	計	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△4,960,282	-	-	△4,960,282	
	計	△4,960,282	-	-	△4,960,282	
	損益外減価償却累計額	△76,184,894	△2,887,246	-	△79,072,140	特定資産の減価償却による
	差引計	△81,145,176	△2,887,246	-	△84,032,422	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項の積立金	-	280,100,324	-	280,100,324	(注)
前中期目標期間繰越積立金	551,954,886	-	170,197,188	381,757,698	
計	551,954,886	280,100,324	170,197,188	661,858,022	

(注) 前期末処分利益からの積立てにより増加した。

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額		
前中期目標期間繰越積立金	170,197,188	自己財源により取得した償却資産の当期減少額
計	170,197,188	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	-	1,544,094,000	1,305,112,252	237,986,420	995,328	-	1,544,094,000	-
計	-	1,544,094,000	1,305,112,252	237,986,420	995,328	-	1,544,094,000	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,305,112,252
	未収財源措置 予定額	237,986,420
	資産見返運営 費交付金	995,328
	資本剰余金	-
会計基準第81第3項による振 替額	-	
計	1,544,094,000	

① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業
 ② 当該業務に係る収支(業務等経理)
 ア) 支出の額: 3,436,192,936
 (役職員給与: 493,589,778 管理諸費: 2,942,603,158)
 イ) 収入の額: 1,892,098,936
 (自己資金負担額: 1,038,328,326 情報システム最適化経費充当額: 296,413,575 法改正経費充当額: 557,357,035)
 ウ) 前期未収財源措置予定額: 237,986,420
 エ) 固定資産取得額: 995,328
 (ソフトウェア: 995,328)
 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 1,305,112,252
 ア) 3,436,192,936 - イ) 1,892,098,936 - ウ) 237,986,420 - エ) 995,328 = 1,305,112,252
 (注) 自己資金負担額: 1,038,328,326 は、年度計画に基づく運用益充当額である。
 情報システム最適化経費充当額: 296,413,575 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。
 法改正経費充当額: 557,357,035 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した
 経費の異常危険準備基金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当ありません。

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	245,518,621,703	3,385,404,023	248,904,025,726	△95,398,000	248,808,627,726
その他	-	293,016,339	293,016,339	-	293,016,339
事業費用合計	245,518,621,703	3,678,420,362	249,197,042,065	△95,398,000	249,101,644,065
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,305,112,252	1,305,112,252	-	1,305,112,252
資産見返運営費交付金戻入	-	734,642	734,642	-	734,642
資産見返補助金等戻入	-	21,882	21,882	-	21,882
財源措置予定額収益	-	248,709,518	248,709,518	-	248,709,518
共済事業掛金等収入	241,619,305,930	-	241,619,305,930	-	241,619,305,930
その他	2,831,161,450	1,139,947,375	3,971,108,825	△95,398,000	3,875,710,825
事業収益合計	244,450,467,380	2,694,525,669	247,144,993,049	△95,398,000	247,049,595,049
事業損益	△1,068,154,323	△983,894,693	△2,052,049,016	-	△2,052,049,016

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	184,065,543,419	3,077,319,260	187,142,862,679	-	187,142,862,679
有価証券	186,000,000,000	19,599,860,325	205,599,860,325	-	205,599,860,325
事業貸付金	76,348,703,872	-	76,348,703,872	-	76,348,703,872
貸倒引当金(△)	△9,764,918,002	-	△9,764,918,002	-	△9,764,918,002
その他	23,302,981,477	848,582,260	24,151,563,737	△95,398,000	24,056,165,737
流動資産合計	459,952,310,766	23,525,761,845	483,478,072,611	△95,398,000	483,382,674,611
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	118,850,278	118,850,278	-	118,850,278
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	800,108,634	800,108,634	-	800,108,634
3 投資その他の資産					
投資有価証券	804,026,377,139	44,501,390,793	848,527,767,932	-	848,527,767,932
破産更生債権等	16,764,792,436	-	16,764,792,436	-	16,764,792,436
貸倒引当金(△)	△16,764,792,436	-	△16,764,792,436	-	△16,764,792,436
その他	-	161,045,376	161,045,376	-	161,045,376
投資その他の資産合計	804,026,377,139	44,662,436,169	848,688,813,308	-	848,688,813,308
固定資産合計	804,026,377,139	45,581,395,081	849,607,772,220	-	849,607,772,220
資産合計	1,263,978,687,905	69,107,156,926	1,333,085,844,831	△95,398,000	1,332,990,446,831

(注)1 セグメントの区分方法は、業務省令第17条第4項に基づく区分経理の方法としております。

2 業務等経理における事業費用3,678,420,362円のうち、170,197,188円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注)2 各セグメントにおける中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		備考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△95,398,000	
(業務等経理へ繰入)	△95,398,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
II 事業収益		
その他	△95,398,000	
(基金経理より受入)	△95,398,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△95,398,000	
(未収入金)	△95,398,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注)3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は、以下のとおりとなっております

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	2,887,246	2,887,246

(注)4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	166,353	166,353

(注)5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	954,338	954,338
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	△328,235,351	△328,235,351
計	-	△327,281,013	△327,281,013

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。